

# 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 13 日

上場会社名 日本電通株式会社 上場取引所 大阪証券取引所  
 コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長(CEO) (氏名) 上 敏郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務管理部長 (氏名) 森本 恒雄 TEL (06) 6577-4114

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 3 四半期 19 年 3 月期第 3 四半期	18,347	440	506	297
19 年 3 月期	26,381	903	969	594

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期 19 年 3 月期第 3 四半期	22 15	
19 年 3 月期	44 27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期 19 年 3 月期第 3 四半期	15,479	8,319	53.7	620 30
19 年 3 月期	16,438	8,471	51.5	631 31

(注) 当連結会計年度より「四半期財務・業績の概況」を開示しているため、前年同四半期の実績については記載しておりません。

## 2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	27,000 2.3	810 10.4	860 11.3	480 19.2	35 77

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[注]詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、当中間期より懸念されていたサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速や原油価格、素材価格の上昇が一層顕在化し、その影響で株式市場が不安定な様相を呈する等不安要素が徐々に増してきております。

このような状況下にあります、当社では役職員を含めて、積極的に受注の増加、施工面では無線関係、LAN関係及びF T T Hへの取り組み強化、原価低減を図っているところであります。

その結果、連結受注高は203億67百万円(前年同期比0.0%減)、連結売上高は183億47百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

利益につきましては、個別管理の強化に努め、連結経常利益は5億6百万円、連結四半期純利益は2億97百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産につきましては、未成工事支出金等が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億59百万円(5.8%)減少し、154億79百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が増加したものの、工事未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、8億7百万円(10.1%)減少し、71億59百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、1億51百万円(1.8%)減少し、83億19百万円となりました。

この結果、自己資本比率は53.7%、1株当たり純資産は620円30銭となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の連結業績予想につきましては、平成19年11月15日の発表時の業績予想数値に変更はございません。

## 4. その他

## (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2)会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計算については、一部簡便的な方法を採用しております。

## (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

## 有形固定資産の減価償却方法

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する定率法と同一の方法により計上しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 完成工事高の計上基準

当連結会計年度より、請負工事に係る収益の計上基準を変更し、請負金額5億円以上かつ工期12ヵ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、売上原価、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 5 .(要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期末	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		1,929			2,441
受取手形及び完成工事未収入金等		4,264			5,519
未成工事支出金		1,872			1,148
その他		1,333			814
流動資産合計		9,399			9,923
固定資産					
有形固定資産		3,494			3,556
無形固定資産		90			120
投資その他の資産		2,495			2,838
固定資産合計		6,080			6,515
資産合計		15,479			16,438
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金等		2,436			3,668
短期借入金		2,050			1,650
未成工事受入金		715			308
その他		654			847
流動負債合計		5,857			6,474
固定負債					
長期借入金					100
退職給付引当金		898			960
その他		404			432
固定負債合計		1,302			1,492
負債合計		7,159			7,967
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		1,493			1,493
資本剰余金		1,428			1,428
利益剰余金		5,259			5,096
自己株式		14			3
株主資本合計		8,167			8,015
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		297			601
土地再評価差額金		145			145
評価・換算差額等合計		151			455
純資産合計		8,319			8,471
負債及び純資産合計		15,479			16,438

## (2) (要約)連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期	増 減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高		18,347			26,381
売上原価		16,228			23,209
売上総利益		2,118			3,172
販売費及び一般管理費		1,678			2,269
営業利益		440			903
営業外収益		94			100
営業外費用		28			34
経常利益		506			969
税金等調整前四半期(当期)純利益		506			969
税金費用		208			372
少数株主利益					2
四半期(当期)純利益		297			594

## 6 . (参考)連結受注高・売上高の内訳

(単位：百万円)

	部 門 別	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	比較増減	増減率
		第 3 四半期	第 3 四半期		
受注高	情報通信事業	8,918 (43.8%)	9,714 (47.7%)	795	8.9%
	電気通信事業	7,007 (34.4%)	6,566 (32.2%)	440	6.3%
	情報システム事業	4,448 (21.8%)	4,086 (20.1%)	361	8.1%
	合 計	20,374 (100.0%)	20,367 (100.0%)	6	0.0%
売上高	情報通信事業	7,643 (41.9%)	7,700 (42.0%)	57	0.8%
	電気通信事業	6,603 (36.2%)	6,386 (34.8%)	217	3.3%
	情報システム事業	4,006 (21.9%)	4,259 (23.2%)	253	6.3%
	合 計	18,253 (100.0%)	18,347 (100.0%)	93	0.5%

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率